

災害実動機関向け現場活動情報通信システム

概要

地震や台風など大規模災害時には、停電や通信インフラの損壊のために、電話もインターネットも使えない通信途絶が起こり得ます。そこで、災害実動機関（消防、警察、自衛隊など）が、通信途絶下の被災現場で活動する際に、被災情報の収集、チーム内外との情報の共有を効率的に行うことが可能な可搬型情報通信システムの研究開発を進めています。

特徴

- 通信途絶下で活動する実動機関（消防、警察、自衛隊や基礎自治体など）が情報収集を容易に行うこと、互いに情報共有すること、が可能な情報ポータル機能を備えた可搬型情報通信システムX-FACEを開発しています。
- 救助活動を行う人の手が塞がらないよう、AI技術を活用したハンズフリー入力をおこないます。入力された情報から人命救助に係わるキーワードをAI技術を活用して抽出し、迅速な救助活動につながる要約情報を送信します。
- 災害時用途だけでなく、通信インフラが十分整備されていない途上国などにおいてローカル通信環境の補強ツール、教育用アプリケーションのローカルネットワーク提供ツールなどとしての活用も期待されます。

今後の展開

- X-FACEの研究開発を進めるとともに、実証実験などを通して実動機関のフィードバックも得ながらシステムの完成度を高め、社会実装を目指しています。

テーマ「社会課題と向き合う科学技術の最前線」との関連

- 大規模地震発生現場において、当システムを導入することで孤立地域との連絡を可能にします。AIによる発話解釈と自動記録の開発に取り組んでおり、ITによる現場従事者の省力化を目指します。



株式会社国際電気通信基礎技術研究所
波動工学研究所

担当 坂野寿和 E-Mail: wel-contact@atr.jp

本研究(の一部)は、内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期「スマート防災ネットワークの構築」グランド番号【JP012289】(研究推進法人:国立研究開発法人防災科学技術研究所)の委託を受けて、防災科学技術研究所、情報通信研究機構、芝浦工業大学、株式会社エーアイと共同で実施しています。